

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 27 日 更新

事務事業名		栄典(叙位、叙勲)事務事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1	自治の健康			所属部	市長公室	課長名	栗木 清智
	施 策	2	行政改革の推進			所属課	秘書政策課	担当者名	後藤 啓介
	施策の柱	4	職員の人材育成と効果的な組織運営			所属班	秘書政策班	(内線)	1232
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・公選による市町長、市町議会議員など、推薦要件を満たしている対象者について、地方自治功労関係(春秋叙勲・高齢者叙勲・死亡叙勲、叙位、褒賞)の上申を行う。 ・市の発展に卓絶した功績があり、郷土の誇りとして尊敬に値する者に対し、名誉市民、市民栄誉賞を授与する。
【業務の流れ】	・春秋叙勲潜在候補者の作成報告(春4月29日現在、秋11月3日現在) ①春秋(高齢者)叙勲：候補者の推薦(履歴照会等)、候補者決定後の上申(功績調書、履歴書、刑罰調書、事業概要調書等の作成)、決定後の伝達 ②死亡叙勲、叙位：死亡後累への連絡、1週間以内に上申(功績調書、履歴書、刑罰調書、事業概要調書等の作成)、決定後遺族へ連絡叙勲(叙位)の伝達 ③褒賞：公益のため私財を寄附し功績顕著な団体・個人に対し、寄附受領後速やかに上申 ・名誉市民：市長が市議会の同意を得て選定 ・市民栄誉賞：選考委員会において選考し、市長が決定
【主な予算費目】	予算なし
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) ・叙勲の潜在候補者を報告するとともに、高齢者叙勲、死亡叙勲の上申を行った。 平成26年度実績3名 平成27年度実績3名 平成28年度実績2名 平成29年度実績3名 平成30年度実績3名 令和元年度実績1名 令和2年度実績なし 令和3年度実績2名 令和4年度実績1名 令和5年度実績1名		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・叙勲の潜在候補者を報告するとともに、地方自治功労への該当者の関係書類を作成し上申を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:叙勲の申請件数	件	
→イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市町長、市町議会議員であった者で叙勲候補に該当する者	→ア:叙勲潜在候補者数	人
	→イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
永年にわたる自治功労に対しての叙位、叙勲の授与を受ける。	→ア:申請に対する受賞者の割合	%
	→イ:	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
「地方自治の育成発展に貢献し、功績顕著な者であって推薦基準を満たし、叙勲されるにふさわしいと認められる者」であるため、特別な事情がなければ、受賞となる。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	アイ	件	2	1	1	1	1	1	1	1	
② 対象指標	アイ	人	27	27	30	22	30	30	30	30	
③ 成果指標	アイ	%	100	100	100	0	100	100	100	100	
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1	1	1	1	1	
	人件費	延べ業務時間	時間	200	100	100	25	100	100	100	100
		(B) 人件費計	千円	782	0	398	91	398	398	398	398
トータルコスト(A)+(B)		千円	782	0	398	91	398	398	398	398	

事務事業名	栄典（叙位、叙勲）事務事業	所属部	市長公室	所属課	秘書政策課
-------	---------------	-----	------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 ・叙勲の選考は、総務省でおこなわれるため向上の余地はない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・他に類似のものがいないため。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・国への上申手続きのみであり、事業費が発生しない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・定期的な潜在候補の報告や死亡の際の1週間での上申など限られているため。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・叙勲申請対象が国基準によるものであるため。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

国基準に則り適正に事務を行っている

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								